
次期長野市商工業振興・雇用促進計画策定に
係る商工業の現状分析

令和8年5月

長野市 商工労働課

本資料は主に「長野市商工振興・雇用促進に関する基礎調査（令和 7 年度）」、「長野市産業立地ビジョン（令和 6 年度）」に基づき作成しております。

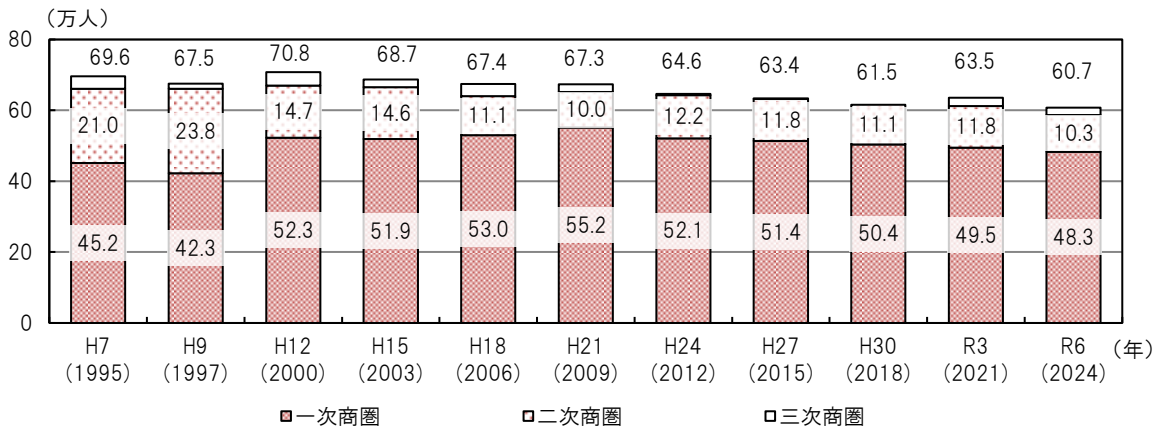
1. 商業の現状と課題

① 商圏人口の減少・イオンモール須坂開業に伴う影響

人口減少および商圏人口の減少による市内事業者への影響が深刻化する中、市内の商業の魅力を高め、域外から消費者を集める集客力を向上させることが求められます(図表 1)。

一方で、令和7年10月のイオンモール須坂開業等を受け、吸引力係数の低下継続や小売・飲食を中心とした事業者への影響が懸念されます(図表 2)(図表 3)。

図表 1 商圏人口の推移



(資料)長野県「長野県商圏調査報告書」

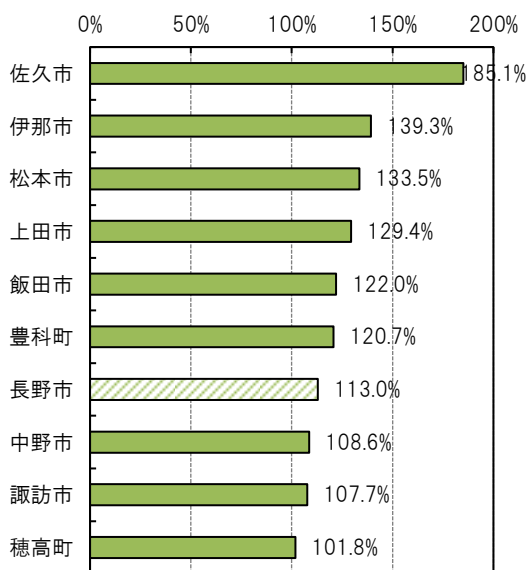
(注) 平成15年現在の旧長野市についての商圏人口

一次商圏:地域の消費需要の30%以上を吸引している地域

二次商圏:地域の消費需要の10%以上30%未満を吸引している地域

三次商圏:地域の消費需要の5%以上10%未満を吸引している地域

図表 2 吸引力係数(令和6年)



(資料)長野県「長野県商圏調査報告書」

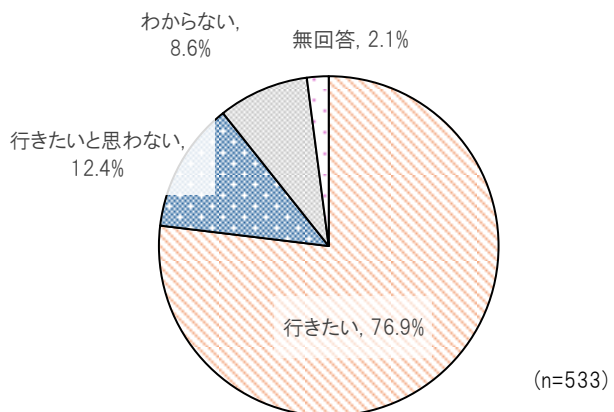
(注) 平成15年現在の旧市町村単位の買物状況

吸引力係数:吸引人口(地元滞留人口

+流入人口)÷居住人口

上位10市町村のみ掲載

図表 3 イオンモール須坂へまた行きたいか(長野市民を対象としたアンケート調査結果)



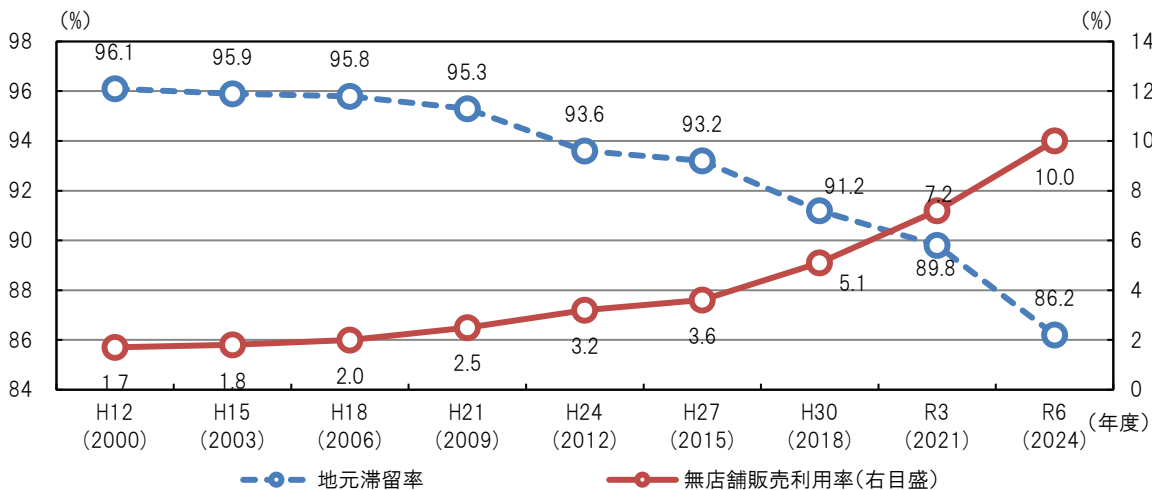
(資料)長野市商工労働課 長野市民2,000人を対象としたアンケート調査 (調査時期:令和7年(2025年)12月)

② 地元滞留率の低下・EC（電子商取引）の拡大

長野市の地元滞留率（長野市内で主に買い物をする世帯の割合）は低下傾向にあります（図表 4）。地元滞留率が低下するなか、無店舗販売利用率は上昇傾向にあることから、地元滞留率低下の主な原因の一つは、EC（電子商取引）の拡大にあると考えられます。

長野市民を対象としたアンケート調査の結果をみると、品目別の主に購入する地域について「インターネットで購入」と回答した割合が衣料品、家具・家電、その他（鞆、貴金属、贈答品等）で2割を超えています（図表 5）。

図表 4 地元滞留率・無店舗販売利用率の推移



(資料)長野県「長野県商圏調査報告書」

(注)平成15年現在の旧長野市についての買物状況。

地元滞留率:居住する地元市町村(平成15年現在の市町村単位)内で主に買い物をする世帯の割合

無店舗販売利用率:通信販売、訪問販売、移動販売等で主に買い物をする世帯の割合

図表 5 品目別の主に購入する地域(長野市民を対象としたアンケート調査結果)

	飲食料品	衣料品	日用品	家具・家電	その他(鞆、貴金属、贈答品等)
中心市街地	26.4%	39.4%	26.2%	18.2%	50.4%
芹田地域	5.0%	3.9%	5.3%	11.0%	2.2%
古牧地域	7.1%	2.3%	4.4%	5.7%	2.6%
安茂里地域	10.5%	2.7%	8.1%	1.5%	2.3%
三輪・吉田地域	20.2%	12.2%	19.9%	26.2%	8.7%
浅川・若槻地域	15.0%	15.0%	14.6%	5.1%	8.5%
大豆島・朝陽地域	6.9%	3.8%	8.1%	3.7%	2.2%
古里・柳原地域	4.3%	1.6%	3.8%	0.4%	0.9%
長沼・豊野地域	4.6%	1.5%	4.6%	1.8%	1.3%
川中島・更北地域	20.3%	22.7%	20.2%	26.9%	17.2%
篠ノ井地域	12.9%	10.1%	13.0%	10.8%	6.9%
松代・若穂地域	5.5%	0.8%	4.1%	0.7%	1.7%
信州新町・大岡地域	6.4%	1.2%	5.2%	1.6%	1.8%
茅井・戸隠・鬼無里地域	1.5%	0.2%	0.5%	0.1%	0.4%
小田切・七二会・信更・中条地域	0.6%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%
千曲市・坂城町	3.8%	2.9%	3.6%	2.2%	2.1%
須坂市	5.2%	7.9%	4.0%	4.5%	5.0%
中野市・飯山市・山ノ内町	2.0%	1.4%	1.4%	1.0%	0.6%
インターネットで購入	2.7%	26.6%	12.2%	26.1%	25.9%
その他	9.9%	8.3%	4.3%	4.8%	6.5%

(資料)長野市商工労働課 長野市民2,000人を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

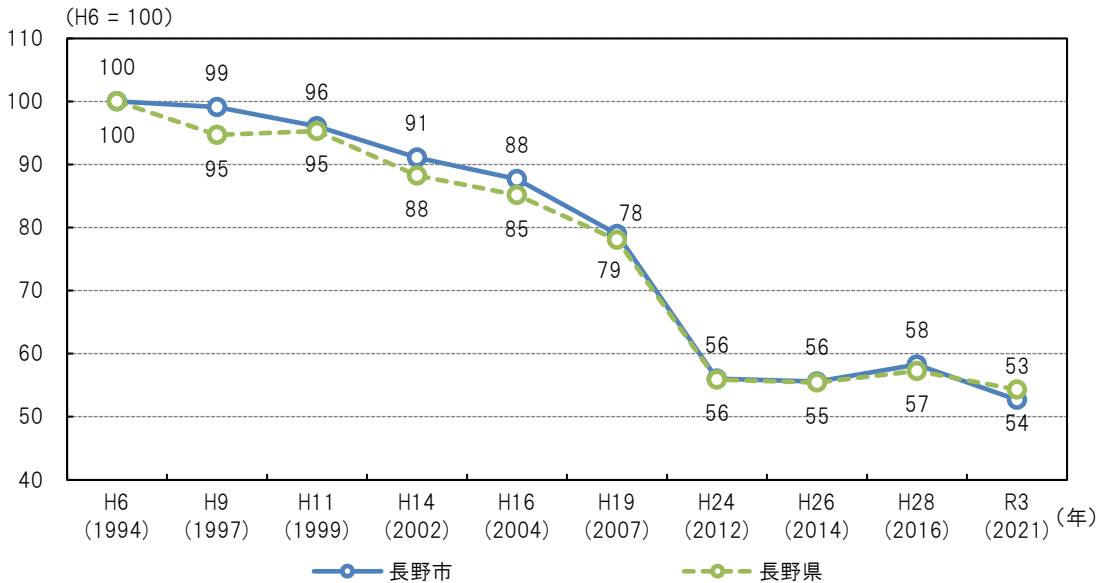
(n=533)

③ 小売事業者・商店街数の減少

小売事業者数が約30年で半減し、商店街数も減少傾向にあるため、業種多様性の低下や、小規模事業者を核とした魅力あるまちづくりの難度上昇が懸念されます(図表6)(図表7)。

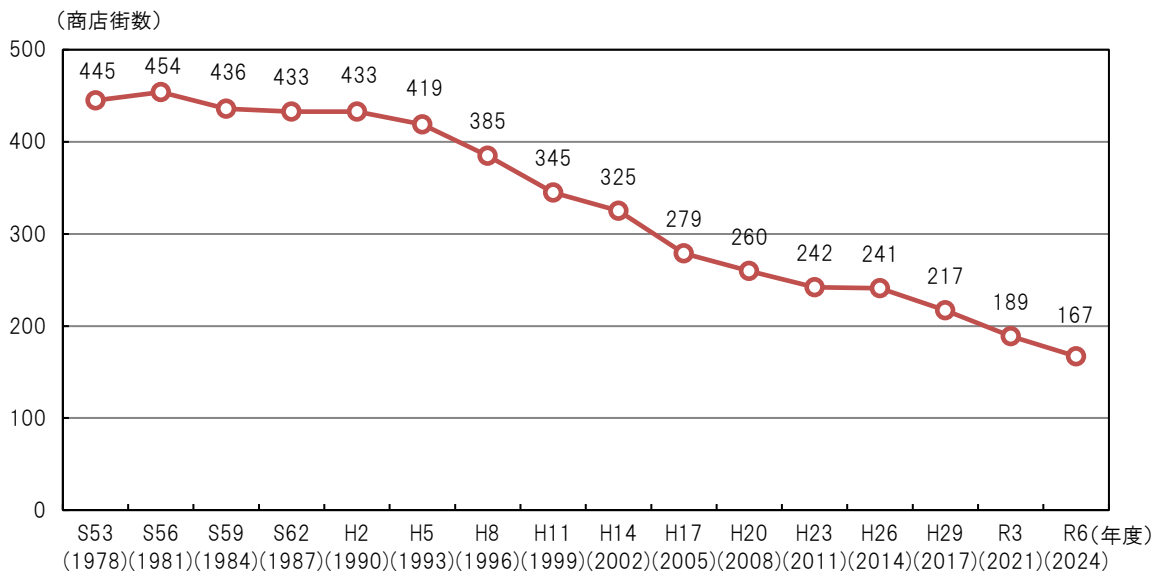
商圏人口が減少する中で既存事業者は、来店動機の強化・回遊設計といった域内需要の喚起を行うとともに、販路拡大に向けて、ECやインバウンド(外国人観光客)の取り込みといった商圏外需要の獲得を進める必要があります(図表8)(図表9)。

図表6 小売事業者数の推移(長野県との比較)



(資料)経済産業省「商業統計調査」(H6~H19、H26)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(H24、H28、R3)

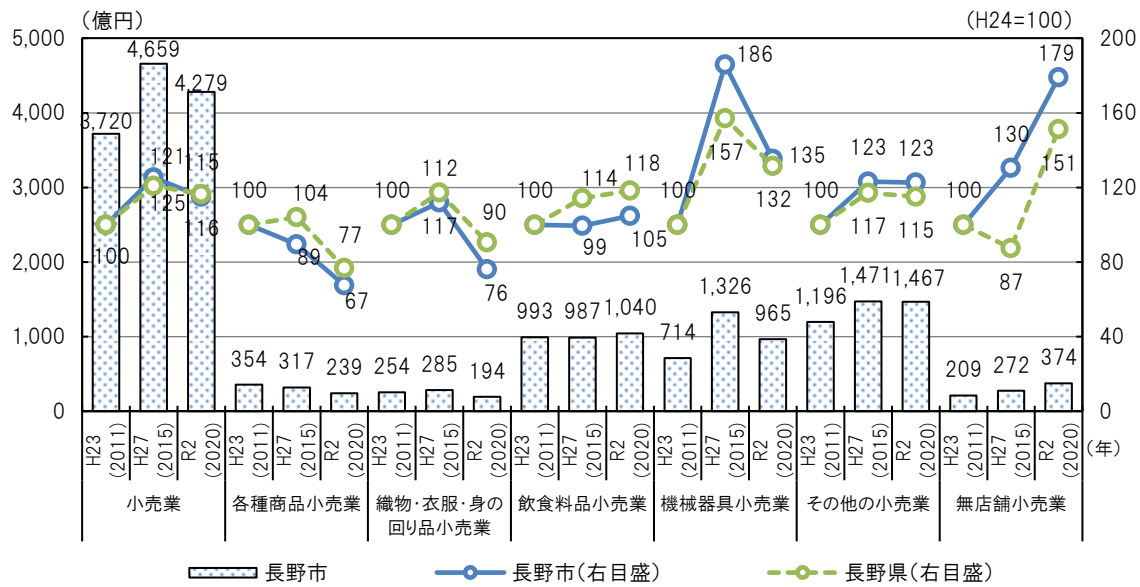
図表7 長野県内 商店街数の推移



	長野市	松本市	佐久市	上田市	飯田市	小諸市	岡谷市	諏訪市	中野市	大町市
R3(2021)	43	18	13	13	9	8	6	10	4	5
R6(2024)	37	17	17	14	9	7	6	6	5	5
増加数	▲6	▲1	4	1	0	▲1	0	▲4	1	0
	飯山市	茅野市	駒ヶ根市	須坂市	千曲市	安曇野市	伊那市	塩尻市	東御市	その他
R3(2021)	5	5	4	2	3	4	2	4	0	31
R6(2024)	5	5	4	3	3	3	2	1	1	17
増加数	0	0	0	1	0	▲1	0	▲3	1	▲14

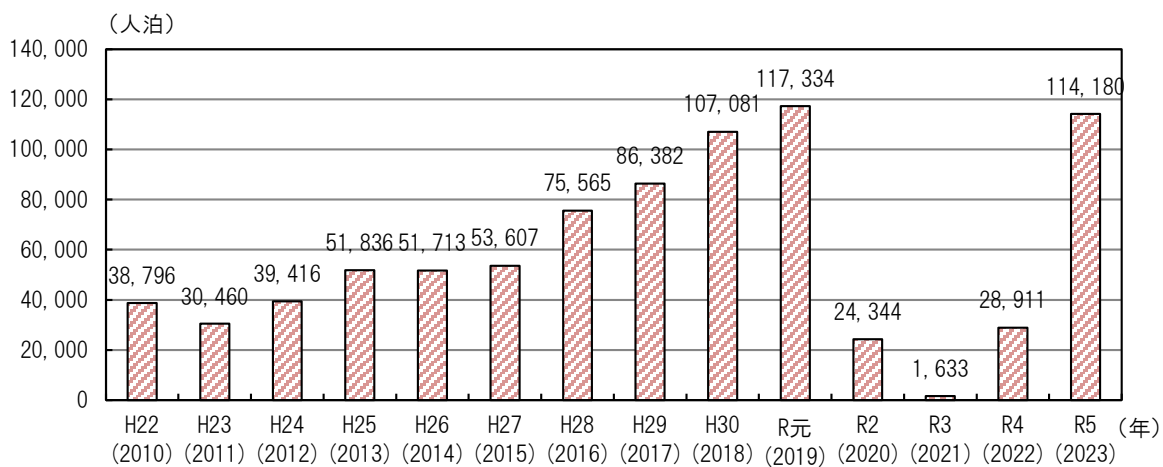
(資料)長野県「長野県商店街実態調査報告書」

図表 8 産業中分類別 小売業年間商品販売額の推移



(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図表 9 外国人延宿泊者数の推移(長野市)



(資料)長野県「外国人延宿泊者数調査」に基づき長野市作成

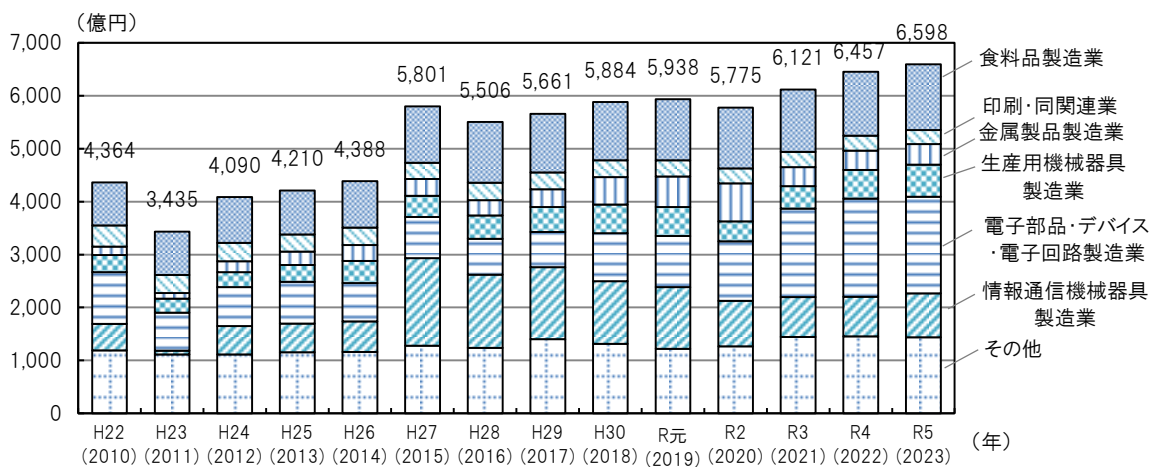
2. 工業の現状と課題

① 産業構造

長野市の工業は、「情報通信機械器具」、「食料品」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「生産用機械器具」「金属製品」の製造品出荷額等が大きいことが特徴です。製造品出荷額等の推移をみると、全体では10年前の平成25年と比べると5割以上増加しています(図表10)。

また、海外輸出も積極的に行われており、輸出出荷額は、平成30年以降上昇傾向にある中で、県内シェアも増加しています(図表11)。

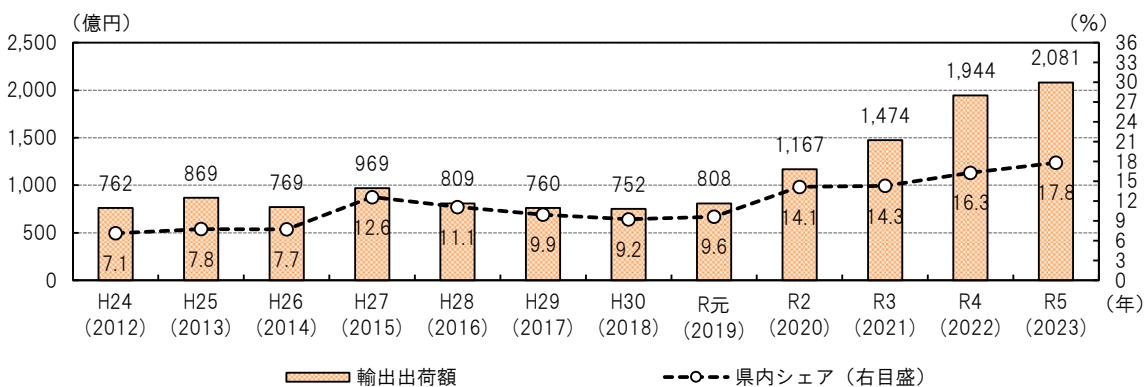
図表10 産業中分類別 製造品出荷額等の推移(長野市)



(資料) 経済産業省「工業統計」(H22、H24～H26、H28～R元)、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(H23、H27、R2)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(R3～R5)

(注) 従業者数4人以上の事業所
製造品出荷額等は、表示年1年間の数値
その他には秘匿分を含む

図表11 輸出出荷額の推移(長野市)



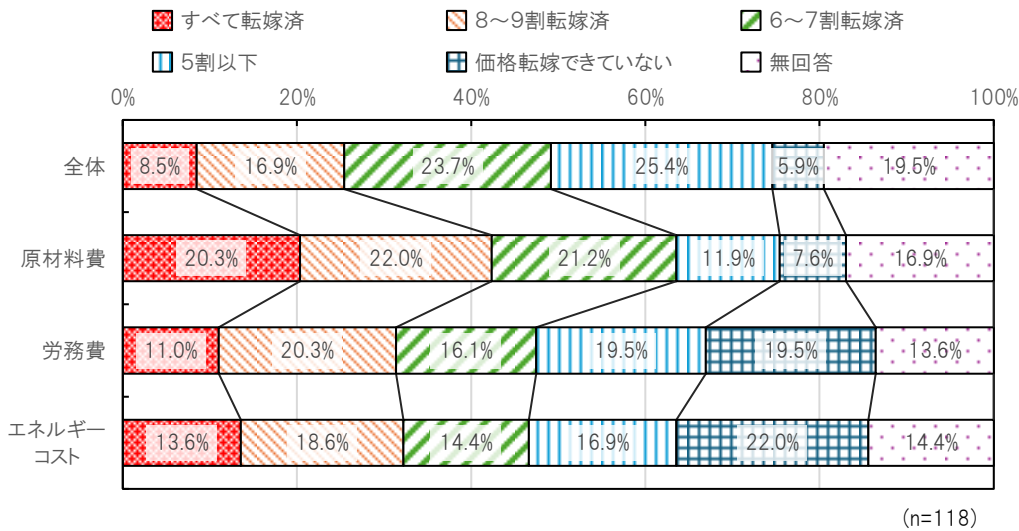
(資料) 長野県「輸出生産実態調査結果報告書」

(注) 従業者が10人以上の事業所。

② 労務費、エネルギーコスト含めた価格転嫁実現

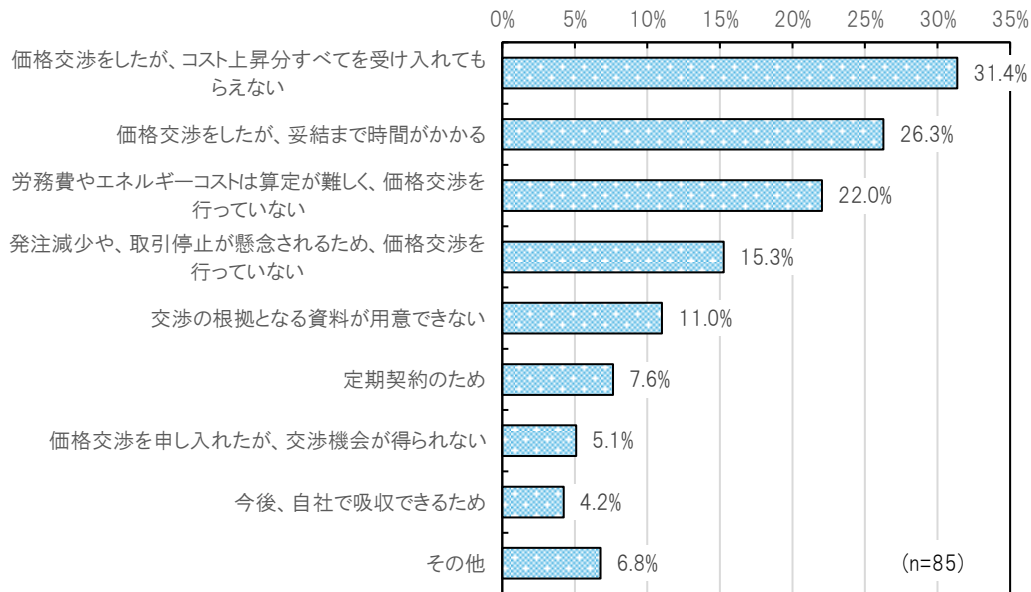
国際情勢や諸外国の関税政策、海外の戦争長期化等により、インフレが継続し、労務費を含むコストの上昇には歯止めがかかっていません。とりわけ算出根拠を提示しづらい労務費・エネルギーコストについては、事業継続の観点から定期的な価格交渉の実施と、交渉に向けた支援が求められます（図表 12）（図表 13）（図表 14）。

図表 12 コスト上昇に対する価格転嫁の割合(市内工業事業者を対象としたアンケート調査結果)



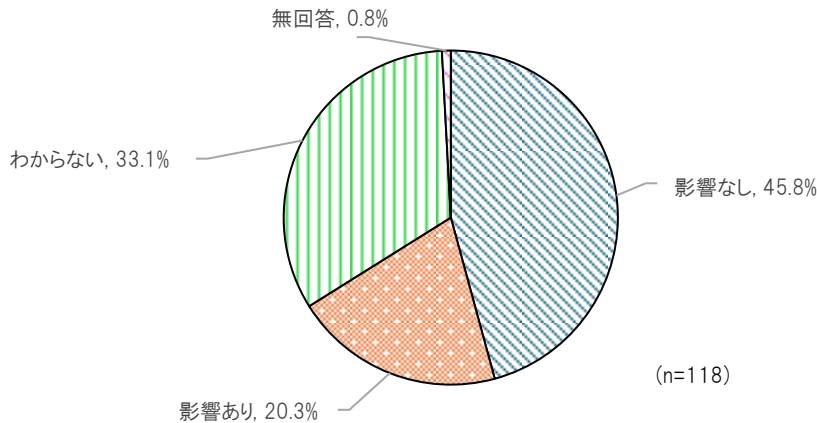
(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

図表 13 価格転嫁できない理由(市内工業事業者を対象としたアンケート調査結果)



(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)
※「価格転嫁できていない」趣旨の回答があった回答者を対象に集計

図表 14 諸外国の関税政策の影響(市内工業事業者を対象としたアンケート調査結果)



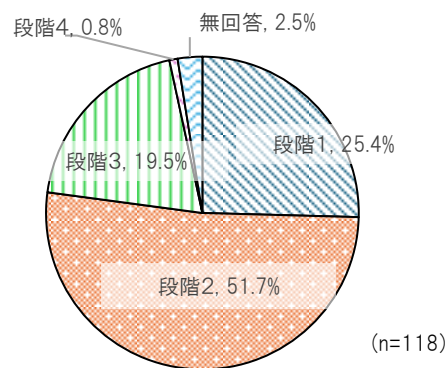
(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

③ 人手不足を踏まえたデジタル化

工業事業者アンケートでは「アナログな状況から、デジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」や「紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態」といった事業者が7割超となっており、事業者のデジタル活用余地は依然大きい状態となっています。(図表 15)。

慢性的な人手不足への対応や業務の自動化・効率化に対してデジタル化・DX化により対応していくことが期待されており、早期の取り組みが求められます(図表 16)。

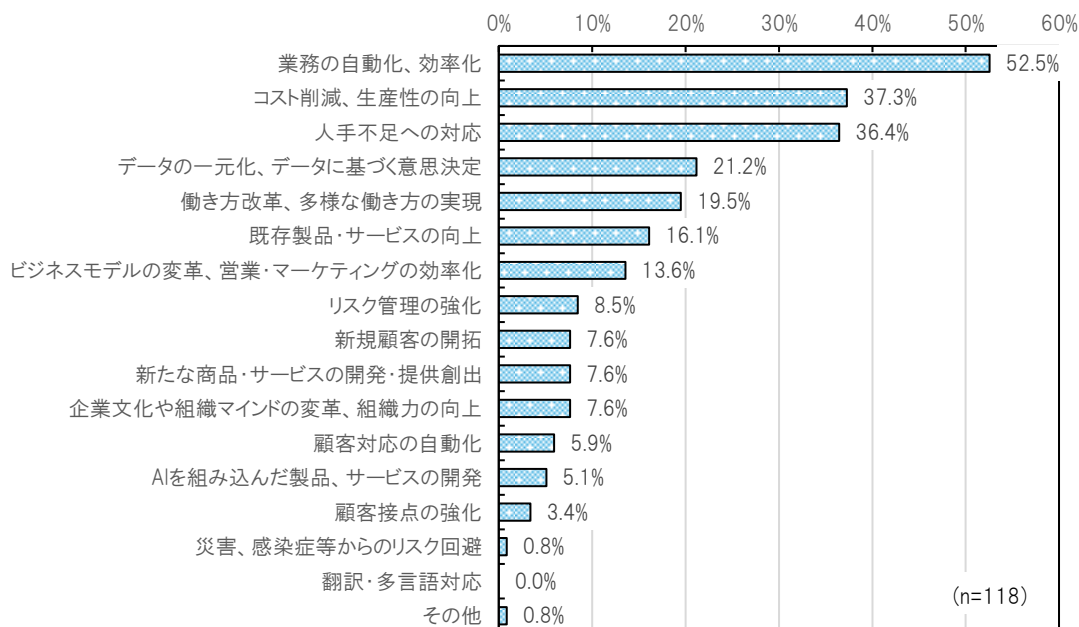
図表 15 デジタル化やDXに向けた取り組み状況(市内工業事業者を対象としたアンケート調査結果)



段階1:紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
 段階2:アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
 段階3:デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
 段階4:デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

図表 16 デジタル化やDX化に期待する効果(市内工業事業者を対象としたアンケート調査結果)



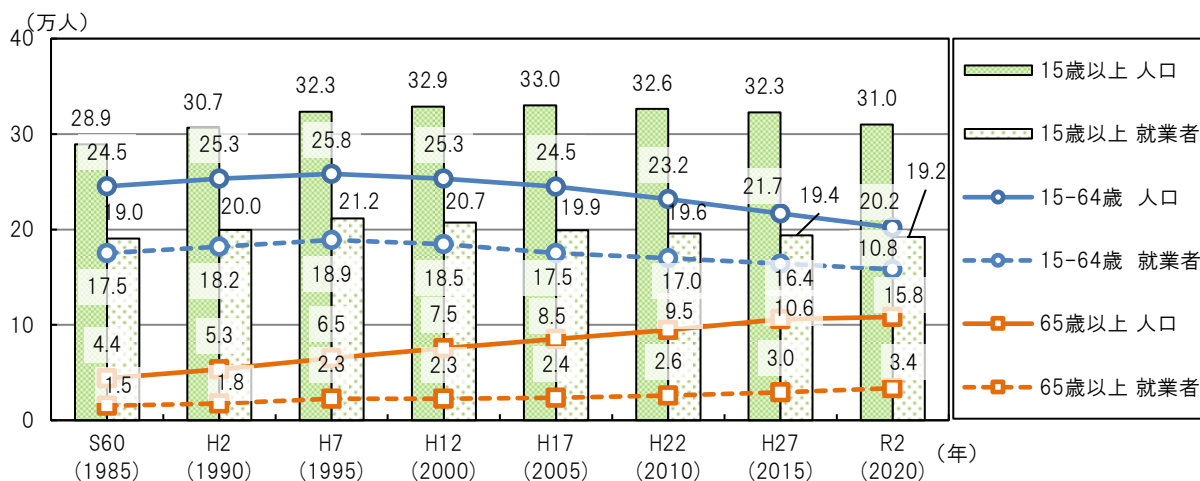
(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

3. 雇用の現状と課題

①生産年齢人口の減少

長野市の生産年齢人口(15歳~64歳)は平成7年以降減少を続け、令和2年までの25年間で25.8万人から20.2万人へと約21.7%減少しています。国立社会保障・人口問題研究所によれば、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、令和2年からの30年間で約27.7%減少し、令和32年には15.1万人になると推計されています(図表17)。

図表 17 15歳以上人口と就業者数・就業率の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」

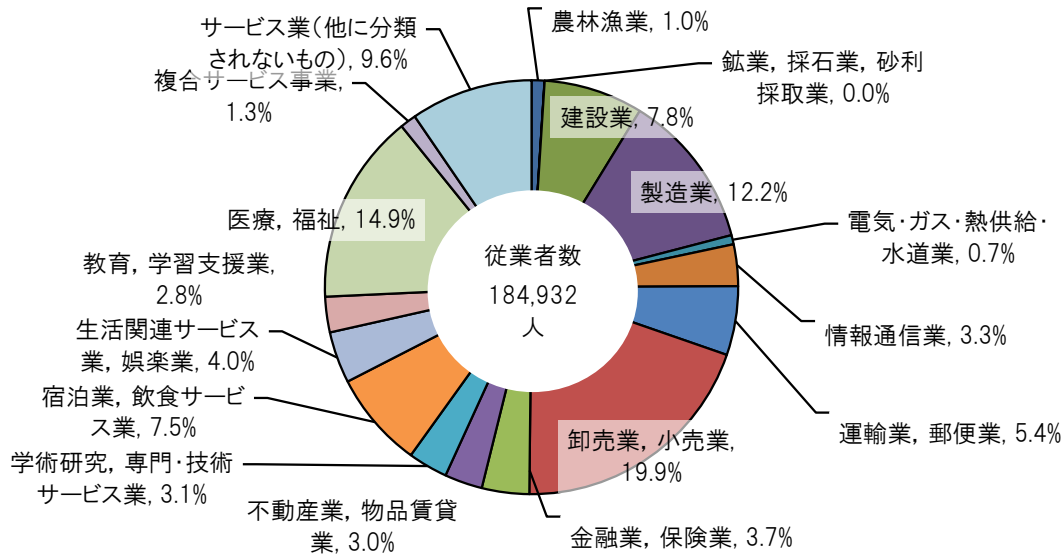
(注)平成27年以降は「不詳補完結果」より作成

②産業別従業者数

産業別の従業者数（令和3年）をみると「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」の就業者数が多くなっています（**図表 18**）。

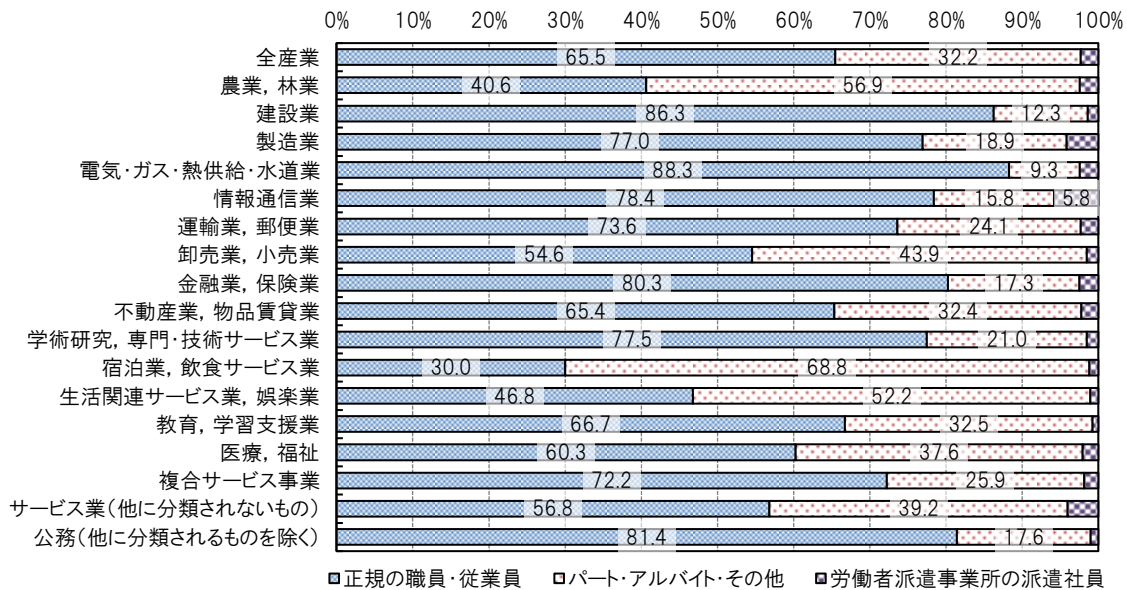
産業別の雇用形態（令和2年）をみると「宿泊業、飲食サービス業」、「農業、林業」「生活関連サービス業、娯楽業」といった業種で、非正規雇用者の割合が高くなっています（**図表 19**）。

図表 18 長野市の従業者の構成(令和3年)



(資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図表 19 産業別 雇用の雇用形態(令和2年)

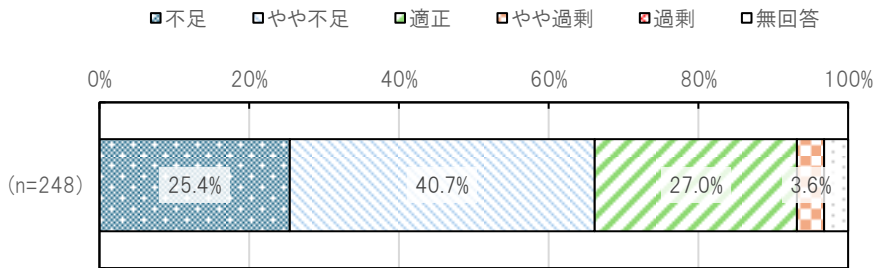


(資料)総務省統計局「令和2年国勢調査(不詳補完結果)」

③人手不足とその影響

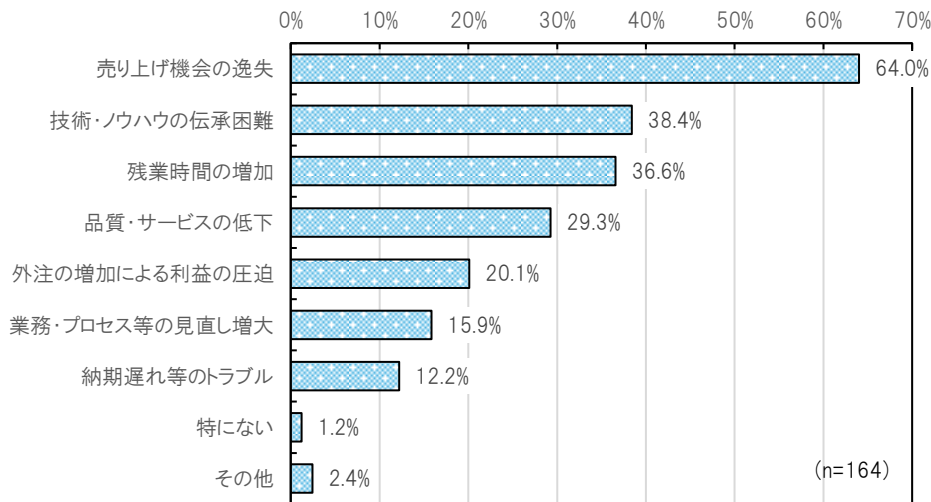
アンケート調査では、労働力が「不足」または「やや不足」とする事業者が6割を超えています（図表 20）。また、人手不足の影響として最も多かったのは「売上機会の逸失」となりました（図表 21）。こうした中で、人手不足への早急な対応や支援が求められています。

図表 20 労働力の過不足感(市内事業者を対象としたアンケート調査結果)



(資料)長野市商工労働課 市内事業者1,096社を対象としたアンケート調査
(調査時期:令和7年(2025年)12月)

図表 21 人手不足の影響(市内事業者を対象としたアンケート調査結果)

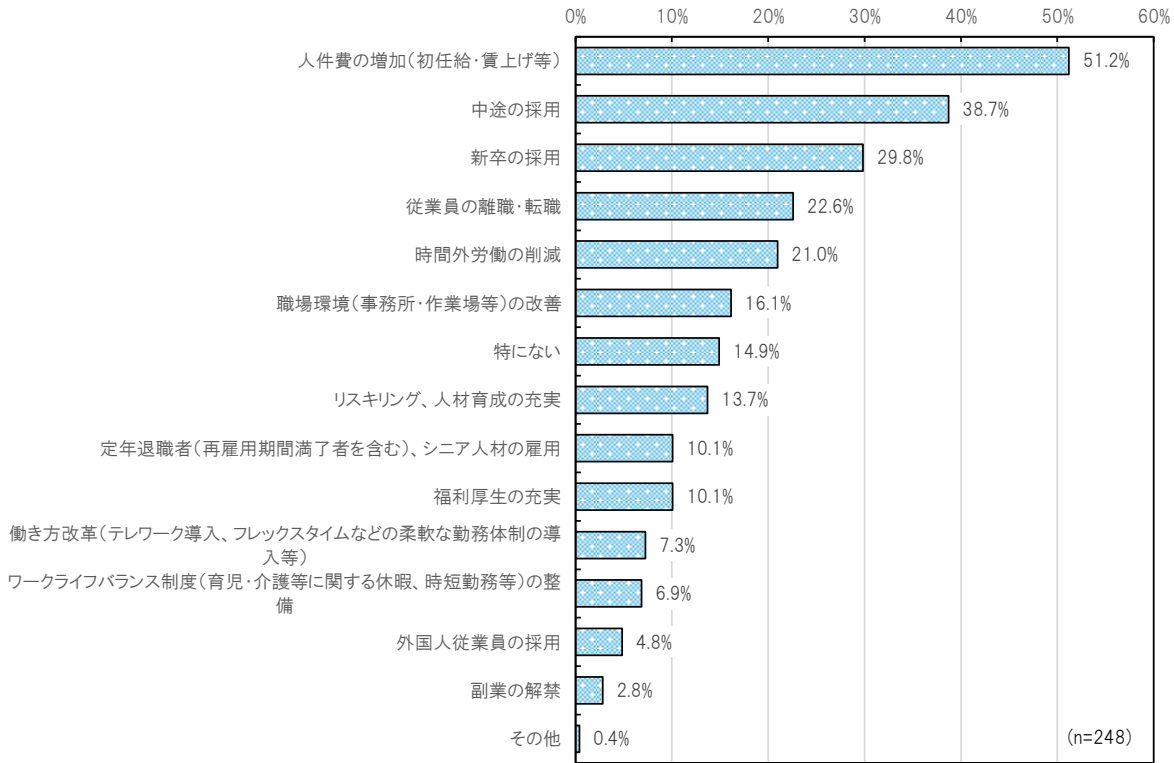


(資料)長野市商工労働課 市内事業者1,096社を対象としたアンケート調査
(調査時期:令和7年(2025年)12月)

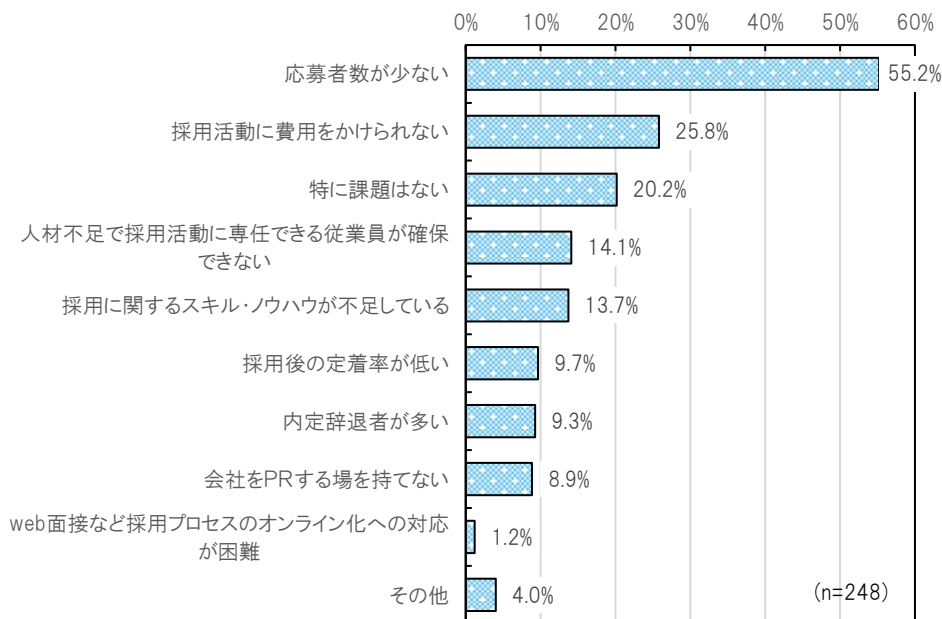
④人件費の増加と採用難

雇用全般に関する課題では、人件費の増加や新卒・中途の採用難といった項目の回答割合が高くなっています(図表 22)。また、採用活動に関する課題では、「応募者数が少ない」、「採用活動に費用をかけられない」といった項目が高くなっています(図表 23)。

図表 22 雇用についての課題(市内事業者を対象としたアンケート調査結果)



図表 23 採用活動に関する課題(市内事業者を対象としたアンケート調査結果)

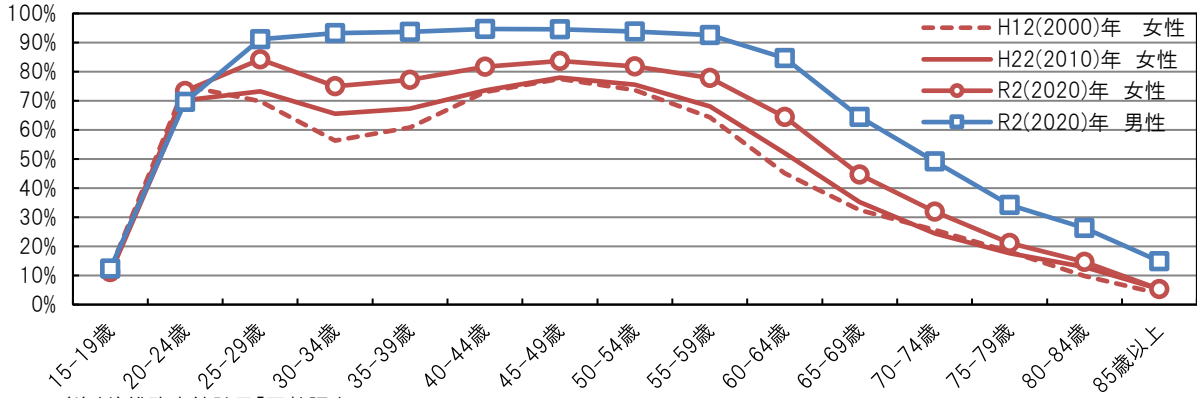


(資料)長野市商工労働課 市内事業者1,096社を対象としたアンケート調査
(調査時期:令和7年(2025年)12月)

⑤子育て世代の女性の就業率

生産年齢人口の減少下では、子育て世代の女性が活躍しやすい環境整備が重要になります。一方で女性の就業率は上昇基調にあるものの、同世代男性を依然として約 10 ポイント下回っています(図表 24)。

図表 24 5歳階級別就業率の推移(長野市 男性女性比較)



(資料)総務省統計局「国勢調査」

(注)就業率:就業者数 / 人口

平成27年以降は「不詳補完結果」より作成

4. 産業立地の現状と課題

①分譲用地の不足

長野市では、長野市の産業団地事業会計により 12 団地 157 区画、長野市土地開発公社の都市開発事業会計により 4 団地 29 区画、合計 16 団地 186 区画で約 71.5ha (71 万 5 千㎡) を造成してきましたが、分譲可能な用地はほとんどない状況になっています。(図表 25)。

一方で、市内及び市外事業者からの新規立地に関する需要は一定程度存在しています(図表 26)(図表 27)。分譲可能用地の不足が続く場合、市内での立地選択が困難となり、立地先が市外となってしまうことや市外事業者の誘致機会を逸失する可能性が示唆されます。

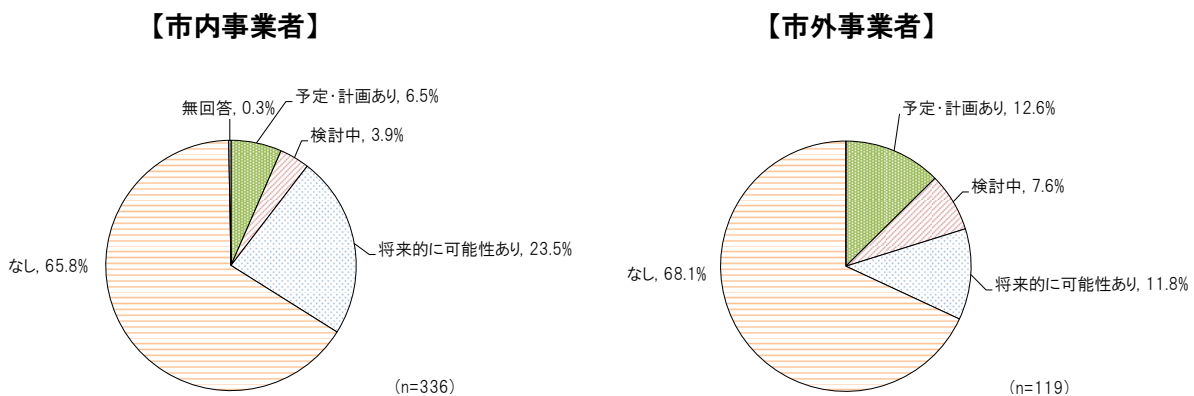
図表 25 長野市産業団地の空き状況

団地名	開発面積(㎡)	開発年度	分譲		分譲済		分譲率	
			区画	面積(㎡)	区画	面積(㎡)		
長野市造成	1 東部工業団地	57,000	S58.1	23	37,819.35	23	37,819.35	100.00%
	2 北部工業団地	85,000	S63.5	26	57,703.93	26	57,703.93	100.00%
	3 大豆島東工業団地	98,000	S63.5	22	74,678.05	22	74,678.05	100.00%
	4 綿内東山工業団地	99,000	H4.5	33	69,650.49	33	69,650.49	100.00%
	5 綿内流通ターミナル	82,000	H4.6	18	61,434.79	18	61,434.79	100.00%
	6 豊野東部工業団地	114,000	H3.4	12	73,343.14	11	68,286.04	93.00%
	7 長野木工団地内用地	7,676	H20.10	2	6,916.59	2	6,916.59	100.00%
	8 川合新田産業用地	20,719	H21.3	5	19,296.72	5	19,296.72	100.00%
	9 第二東部工業団地	49,910	H21.10	13	40,458.47	13	40,458.47	100.00%
	10 若里産業用地	3,312	H26.4	1	3,299.04	0	0	0.00%
	11 東鶴賀産業用地	2,103	H28.3	1	2,094.48	1	2,094.48	100.00%
	12 篠ノ井駅西口産業用地	3,601	R5.10	1	3,379.66	1	3,379.66	100.00%
土地開発公社造成	13 若里工業団地	35,000	S56.12	22	25,856.23	22	25,856.23	100.00%
	14 下氷鉋工業団地	23,000	S61.12	1	21,990.34	1	21,990.34	100.00%
	15 松代西寺尾工業団地	13,000	S58.11	2	7,047.64	2	7,047.64	100.00%
	16 川田産業団地	22,000	H5.10	4	21,491.80	4	21,491.80	100.00%
合計	715,321	-	186	526,460.72	184	518,104.58	98.41%	

(令和8年2月1日現在)

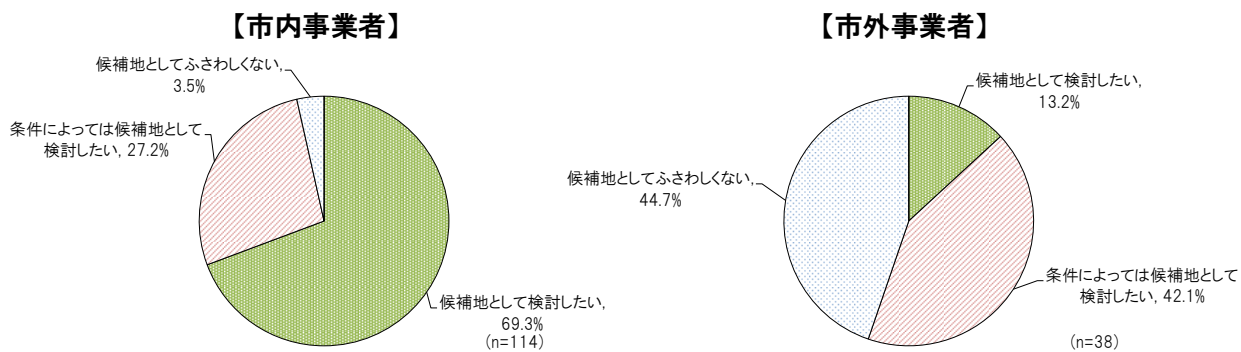
(資料)長野市企業立地課

図表 26 新規立地意向(長野市 産業用地の確保に向けた立地意向等アンケート調査)



(資料) 長野市企業立地課 長野市 産業用地の確保に向けた立地意向等アンケート調査 (調査時期: 令和5年10月)

図表 27 長野市が新規立地の候補地となるか(長野市 産業用地の確保に向けた立地意向等アンケート調査)



(資料) 長野市企業立地課 長野市 産業用地の確保に向けた立地意向等アンケート調査 (調査時期: 令和5年10月)

5. 市内企業のイノベーション推進に向けた現状と課題

①イノベーションへの機運向上と前向きな事業者への支援

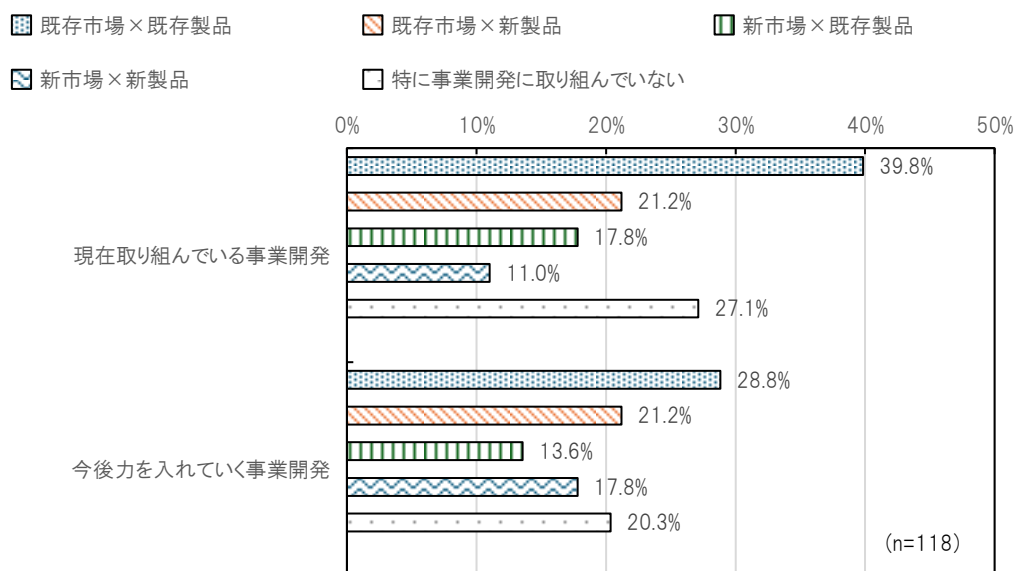
市内工業事業者において現在取り組んでいる事業開発では、「既存市場×既存製品」の割合が最も高い一方、「新市場×新製品」といったイノベーションに向けた事業開発に取り組んでいる事業者も1割程度います。また、今後力を入れていく事業開発では「新市場×新製品」は2割弱となっており、イノベーションへの機運が一部の事業者では高まっていることが示唆されています(図表 28)。

また、今後行政や産業支援機関に望む支援として、割合は少ないものの、「他企業・異業種との事業開発(オープンイノベーション)支援」や「社内起業・社内ベンチャー設立に向けた支援」といったイノベーション関連項目での要望が寄せられています(図表 29)。

市内企業のイノベーションを促進するためには、引き続きイノベーションへの機運醸成や必要性の訴求を行いつつ、イノベーションへ前向きな事業者に対して、事業開発等を加速させるような支援を行っていく必要があります。

なお、今後力を入れていく事業開発が「新市場×新製品」の事業者が認識する課題としては「資金不足、調達難」、「人材の不足、確保難」、「販路開拓が困難」、「事業開発にかかる技術・ノウハウの不足」といった項目の割合が高くなっています(図表 30)。イノベーションを加速させるにあたって、こういった課題への支援方法について検討していくことが求められます。

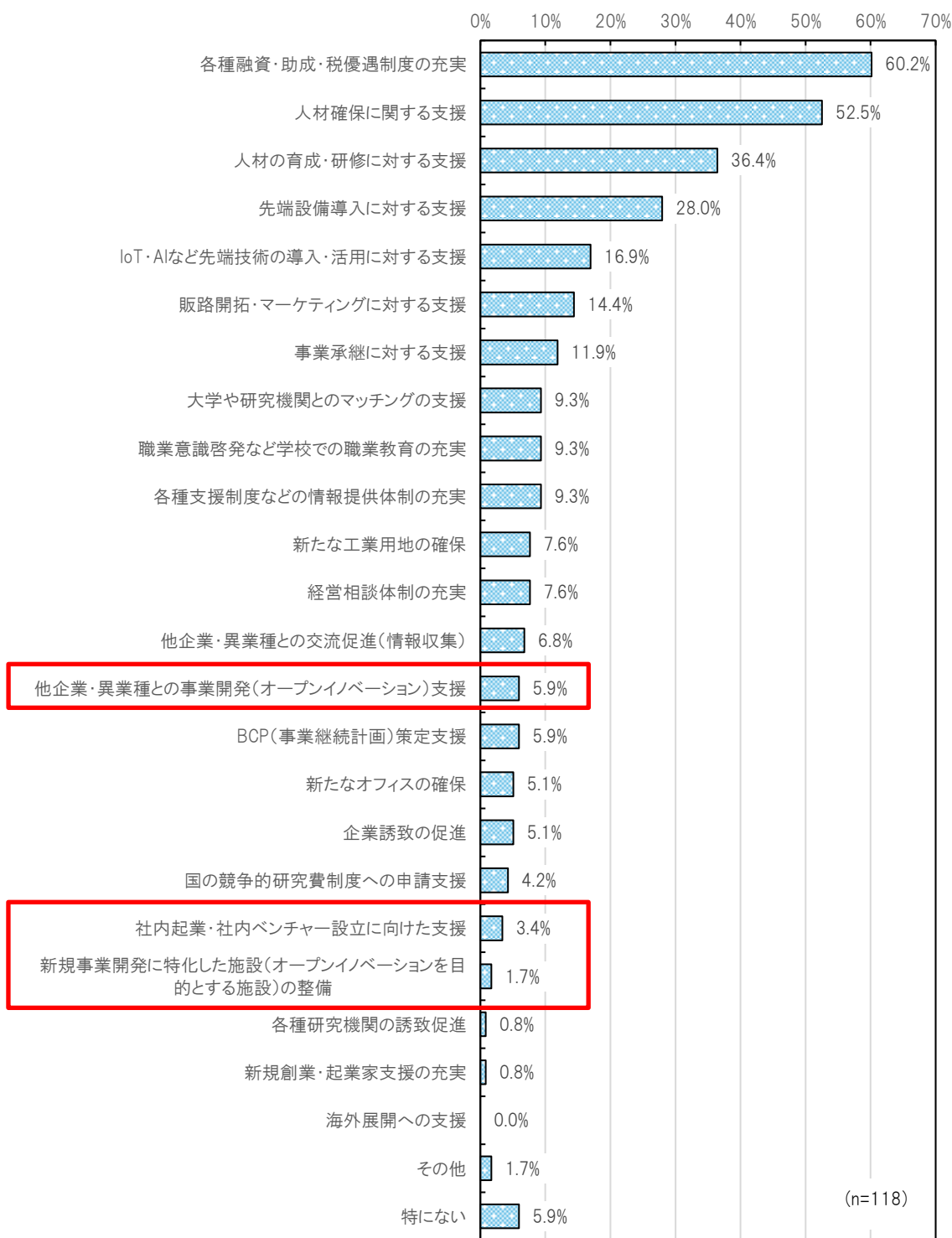
図表 28 事業開発について(市内工業事業者を対象としたアンケート調査結果)



設問では「既存事業の売上を拡大するための事業開発(既存市場×既存製品)」「既存事業の市場に新製品を投入するための事業開発(既存市場×新製品)」「新市場に既存製品を投入するための事業開発(新市場×既存製品)」「新市場に新製品を投入するための事業開発(新市場×新製品)」「特に事業開発に取り組んでいない」という選択肢となっている。

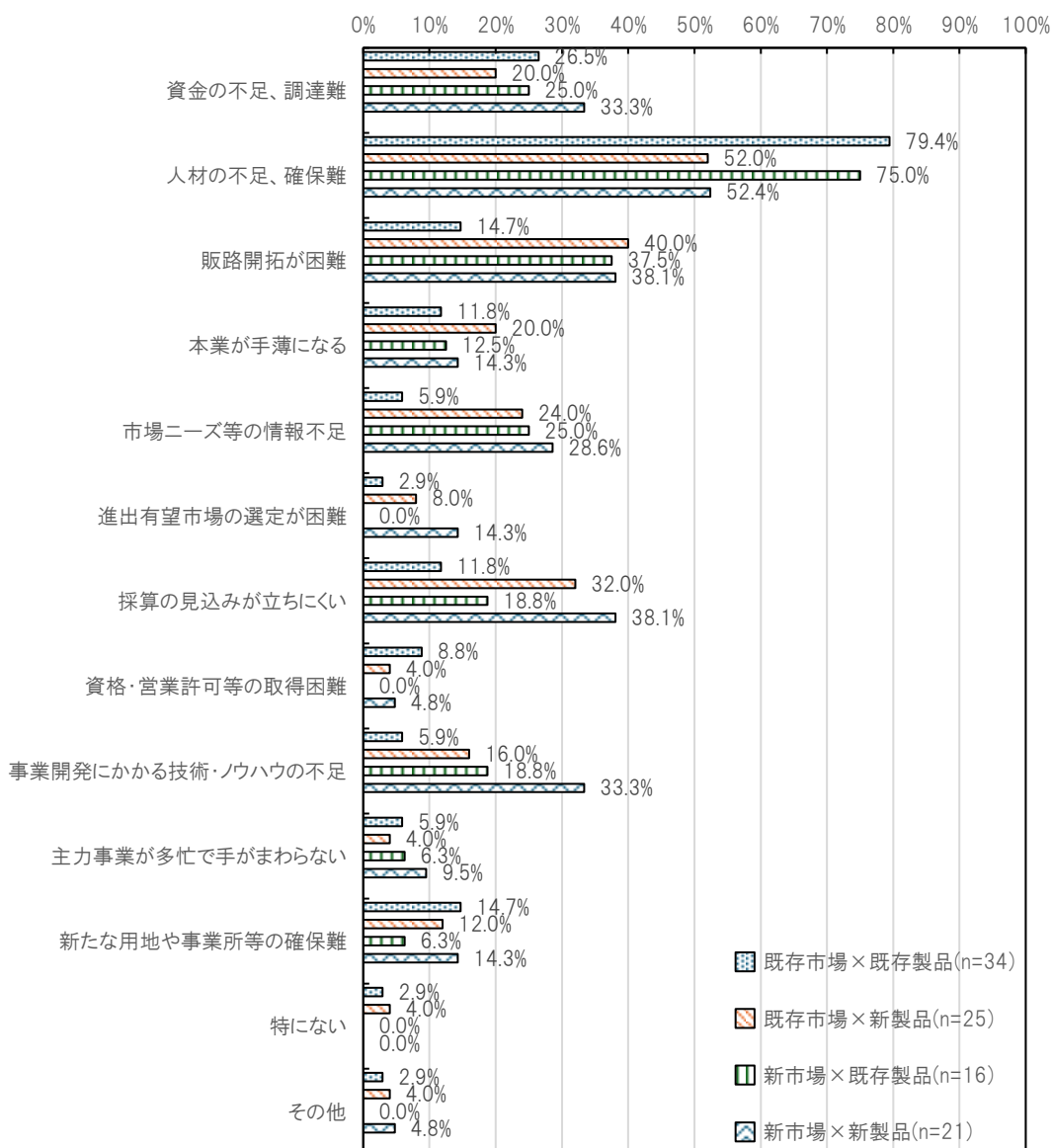
(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

図表 29 今後行政や産業支援機関に望む支援(市内工業事業者を対象としたアンケート調査結果)



(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

図表 30 「今後力を入れていく事業開発」へ力を入れていくにあたっての課題(市内工業事業者を対象としたアンケート調査結果)



(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)